

ASEAN 月間企業動向レポート 2014年度第4 四半期号

**四半期集計、タイ・ベトナム・インドネシアの上位3カ国で57%超に。**

コンサルティングと調査の(株)プログレス アンド パートナーズ(本社東京)は、アジア地域への日系企業の進出動向を提供する自社調査サービス『経済 ReleaseWatch@アジア進出企業版』(アジア地域へ進出を準備・検討している企業情報提供サービス、<https://progressap.sakura.ne.jp/asadv/>)を運営するにあたり、収集した日次データをもとに2014年度第4 四半期の日系企業のASEAN 諸国への設立・進出・提携活動集計報告のサマリーをリリースした\*1。

**調査項目**

2014年度第4 四半期(2014/12/27~2015/03/27間の集計)の東南アジア各国への日系企業動向(ASEAN 企業動向として収集した案件1,064件)より、各国での企業動向で「法人の設立」、「現地への進出」、「現地企業との提携」\*2 に関する件数を独自に集計した。

**該当国**

東南アジア9カ国(ブルネイは除く)。

**集計結果**

前四半期(2015年01~03月)の3ヵ月間を対象とした、弊社の独自調査による集計の結果、日系企業の「法人設立」「進出」「提携」と判断できる活動の合計が、ASEAN 9ヶ国合計で322件と前四半期より37件少ない結果となった。

国別の集計では、タイが74件でトップ(以下、ベトナム63件、インドネシア48件、シンガポール41件、ミャンマー30件、マレーシア29件、フィリピン21件、カンボジア14件、ラオス2件と続く)となった。1位だったタイは、「法人の設立」と「現地企業との提携」が共に1位となっている。また、タイ・ベトナム・インドネシアの上位3カ国の累計件数が全体の57%超となっており、2014年度を通してこの3カ国が案件数を牽引した形となった。

動向件数は第3 四半期から減少傾向となっている。ASEAN 主要国では、自動車販売台数やGDP 成長率も一時期と比べ低調気味に推移した期間であったが、2015年末のASEAN 経済統合に向けこれらが盛り返すのかといった点も踏まえ、2015年度の動向も注目していきたい。

図1 各国別日系企業動向(四半期)

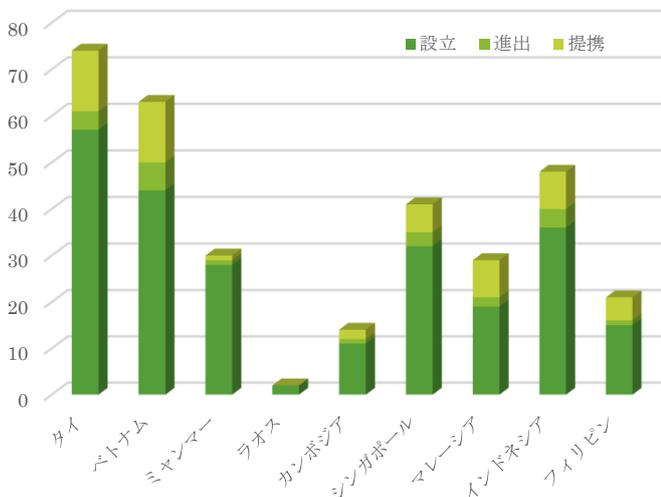


図2 各国別日系企業動向比率(四半期)

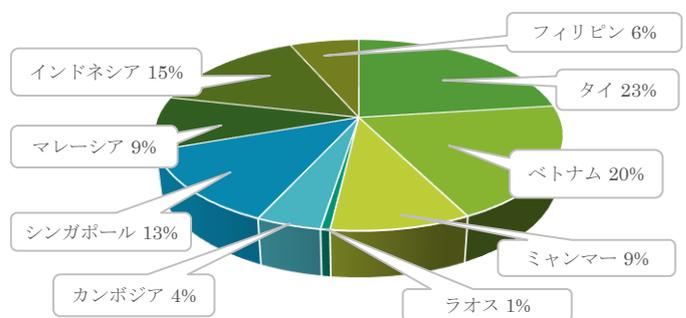
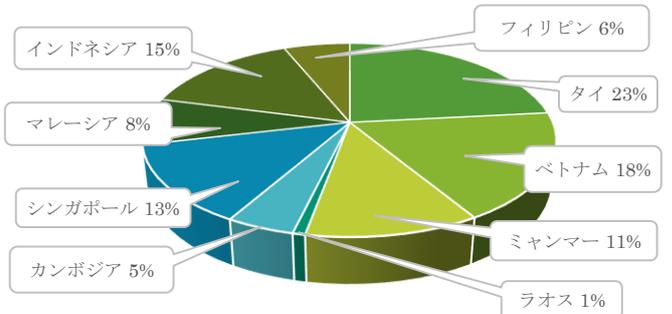


図3 各国別設立件数比率(四半期)



※1 「経済 ReleaseWatch」を月次で集計・再構成した内容。  
 ※2 当該事案発生日ではなく、情報を入手した日をもとに掲載。「設立」対象国に対し、新規に法人・駐在員事務所等を開設した件数。「進出」『設立』以外で、対象国に対し販売・開発・製造等の新たな活動をおこなった件数。「提携」現地企業と業務提携等をおこなった件数。

【本件に関するお問合せ先】(株)プログレス アンド パートナーズ  
 URL:<http://www.progressap.com> Email:[release@progressap.com](mailto:release@progressap.com)